

令和6年度 事務事業評価表

9475
一般会計

事務事業名	議会情報の提供及び意見収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	15,151	15,352	21,718	
	人件費	14,269	14,611	14,611	
目 的	総事業費	29,420	29,963	36,329	
市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・広報紙「やまと市議会だより」を発行します。 ・インターネットを活用し、議会の情報をホームページに掲載します。 ・本会議の映像の配信とモニター中継を行います。 ・議会の情報をFM放送、やまとビジョン、広報PRボードで発信します。 ・市民からの意見収集を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,718			
	合 計	21,718			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	やまと市議会だよりの発行回数		単位	回
	内容説明	やまと市議会だよりを年6回発行（令和7年度から年4回）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	6	6	4
	実 績	6	6	---	
活動指標 2	名称	議会情報の発信		単位	回
	内容説明	年12回の情報更新			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標 3	名称	FM放送による発信		単位	回
	内容説明	本会議情報を年4回発信			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
活動指標 4	名称	意見の収集		単位	件
	内容説明	インターネットや電話、投書			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	46	50	50
	実 績	92	45	---	
課 題	本会議の状況を的確に情報提供する観点から、やまと市議会だよりを配布しています。さらにインターネット等を活用し、議会活動の情報提供の充実を図り、市民に開かれた議会となります。				
課 題	議会活動の状況を市民にできるだけ詳しくリアルタイムで提供するため、インターネット配信及び庁内モニターによる議会中継を実施しています。より市民が議会に関心を持てるよう、魅力ある情報提供の手法の検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	市民に広く議会情報を発信するために、「やまと市議会だより」を全戸配布するとともに、市議会ホームページにて最新の議会情報を分かりやすく提供していきます。また、議会と市民等との意見交換会を実施していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9476
一般会計

事務事業名	調査研究機能充実事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
議員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	5,629	5,730	7,164	
	人件費	14,269	14,153	14,611	
目 的	総事業費	19,898	19,883	21,775	
議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 常任委員会等所管事項における調査活動の活発化や議会図書室の充実を行います。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		7,164	
		合 計		7,164	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	勉強会の開催		単位	回
	内容説明	全議員を対象とした条例や計画の策定等についての勉強会			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	調査・研修会の実施		単位	件
	内容説明	政務活動費を用いた議員調査や議員研修			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	34	16	24
実 績	16	32	---		
活動指標 3	名称	図書の整備		単位	冊
	内容説明	図書の購入・充実			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	14	13	13
実 績	12	13	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地方分権の推進により、議会や議員に対する政策形成機能や審議機能の充実向上が一層求められてきており、議員個人の資質の向上や議会全体の不断の活性化が欠かせなくなっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	議員の政策形成機能や審議機能は継続的に高める必要があり、議員調査に適切に応えるとともに図書室の資料や参考図書を充実させることで調査研究機能の充実を図ります。					

令和6年度 事務事業評価表

9477
一般会計

事務事業名	本会議及び委員会等の議会運営補助事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
議員・職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,696	6,612	7,630
	人件費	13,518	14,382	13,842
目 的	総事業費	19,214	20,994	21,472
円滑な議会運営を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 本会議及び委員会等の準備、運営及び本会議録や委員会会議録の作成をします。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,630
		合 計		7,630

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	大和市議会の手引の改正			単位	回
	内容説明	事例等を年1回加除				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
	実績	1	1	---		
活動指標 2	名称	議会開催日数			単位	日
	内容説明	定例会、臨時会等の開催日数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	111	111	111	
	実績	109	106	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実績			---		
課 題	議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	6年度 I：現状のまま継続 本会議や委員会等を一層円滑に実施するため、必要に応じて会議規則等の改正を図ります。					

令和6年度 事務事業評価表

9478
一般会計

事務事業名	正副議長・議員庶務事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
正副議長・議員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,440	2,644	17,300
	人件費	13,518	20,368	13,842
目的	総事業費	18,958	23,012	31,142
正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 正副議長の公務スケジュール調整及び議員に関する庶務的事務を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,300
		合計		17,300

3. 活動内容					
活動指標1	名称	議員活動に伴う庶務事務日数		単位	日
	内容説明	議員の活動を支えるための事務を行った日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予定	243	243	243
		実績	246	243	---
成果（効果・予測）	正副議長・議員が円滑に議会活動ができます。				
活動指標2	名称	正副議長の公務管理件数		単位	件
	内容説明	正副議長の公務件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予定	600	600	700
		実績	589	697	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予定			
		実績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予定			
		実績			---
課題	正副議長のスケジュール（公務）は議会内外の広範囲にわたり、適正な管理が不可欠です。議会の活性化が求められる中、今後は、正副議長の公務及び議員の活動の多様化に伴う事務増加が予想されるため、一層の事務処理の効率化が必要とされます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
			6年度	I：現状のまま継続
交際費については、社会通念上妥当な範囲内で、適正な支出に努めます。 また、議員により協議された議会DXの推進による議会機能の強化に向け、タブレット端末やペーパーレス会議システムの導入等、新たな取り組みに向けた環境整備に努めます。				

令和6年度 事務事業評価表

9479
一般会計

事務事業名	政務活動費交付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：議会における会派又は会派に所属しない議員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	9,683	10,450	11,760
	人件費	6,759	6,463	6,921
目 的	総事業費	16,442	16,913	18,681
各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		11,760
		合 計		11,760

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	交付回数	単位	回	
	内容説明	年2回の交付（改選の年は3回）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3	2	2
実 績	3	2	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地方分権の推進により、議会機能のさらなる充実・強化及び議員の広い見識が求められており、また、議員の積極的な調査研究活動により議会活性化を図っていくことが必要ですが、調査研究が多様化する中で、政務活動費の用途については精査が必要とされます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
今後も領収書等証拠書類及び調査研究報告書等をホームページへ掲載し、政務活動費の適正な支出と透明性の確保を図ります。				